



ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド 2020年10-12月期の運用状況について

ティー・ロウ・プライス通信では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方をご紹介します。

今回は、ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド（以下、当ファンド）について、2020年10-12月期の運用の振り返りや市場環境、今後の注目点等をご紹介します。



デビッド・アイズワート
運用責任者

- ・ 当四半期（2020年10-12月期）は、前四半期（2020年7-9月期）に引き続き、相対的に好調なパフォーマンスとなった。
- ・ 世界中に広がる調査基盤の活用により、幅広いセクターや国・地域における銘柄選択が相対的にプラスに寄与した。
- ・ 昨年夏場より進めてきた循環成長銘柄の組入引上げ、コロナオン・オフ双方に対応するバランスのとれたポートフォリオの構成が奏功し、持続成長銘柄と循環成長銘柄の双方が超過収益創出にプラスに寄与した。

当四半期のパフォーマンスについて

約4.0%の超過収益に

- 2020年10-12月期におけるティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンド（以下、当マザーファンド）*1は約16.2%の上昇となりました。一方で参考指数の世界株式指数*2は約12.2%の上昇となり、参考指数に対する**超過収益は約4.0%**となりました。

銘柄選択が超過収益を創出

- セクター別に見ると、参考指数に対しオーバーウェイトとした情報技術セクターが超過収益に最も貢献しました。また同セクター内において電子決済や通信機器、半導体関連の銘柄の保有がプラスに寄与しました。



- ストーン（ブラジル）
- クアルコム（米国）
- インフィニオン・テクノロジーズ（ドイツ）

銘柄例（情報技術）

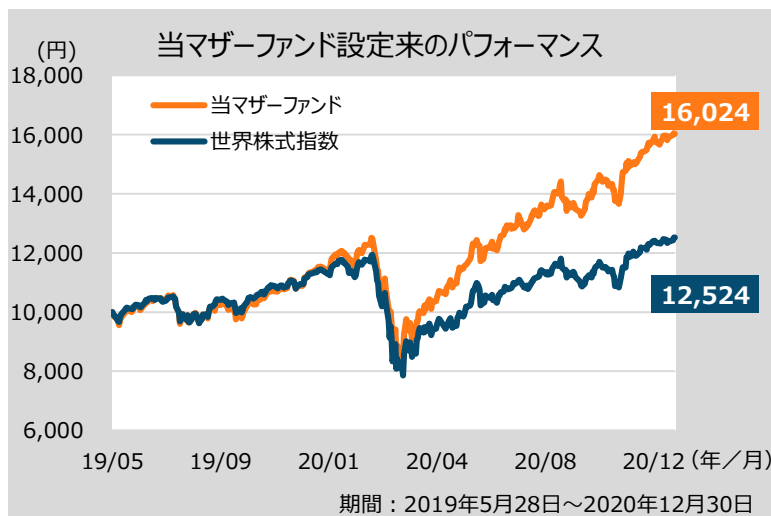
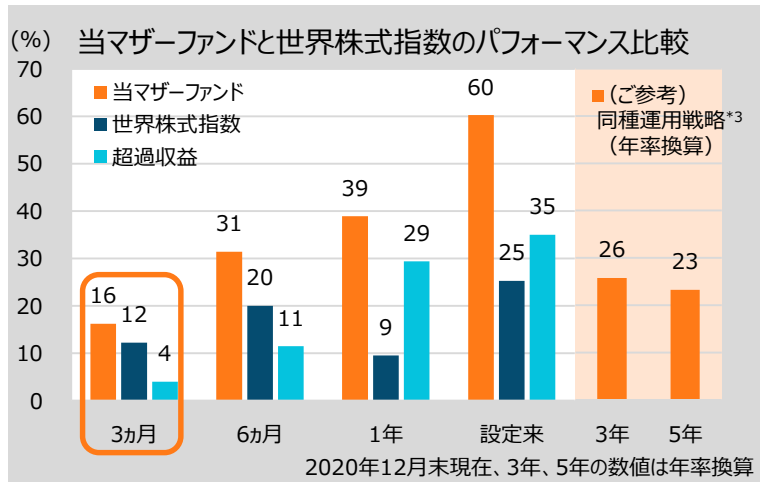
- また、金融セクターにおいて、金利上昇に伴う収益改善期待から株価が上昇した証券会社・銀行や新興国経済の魅力的な人口動態や金融サービス普及の恩恵が期待できる銘柄の保有がプラスに寄与しました。



- チャールズ・シュワブ（米国）
- モルガン・スタンレー（米国）
- HDFC銀行（インド）

銘柄例（金融）

- 参考指数と比較して、生活必需品セクターをアンダーウェイトに、公益セクターを非保有としたこともプラスに寄与しました。
- 地域別要因では、米国を中心に全ての地域において銘柄選択がプラスの貢献となりました。



*1 当マザーファンドは信託報酬控除後(年1.683%(税込))のパフォーマンスを使用しています。当マザーファンドは原則として対円での為替ヘッジを行いません。

*2 世界株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引前配当込み、米ドルベース)を円換算して応当日ベースで表示し2019年5月28日(設定日)を10,000として指数化しています。MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、世界の先進国・新興国の株式を対象として算出した指数です。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

*3 ご参考の同種運用戦略は、当ファンドと同種の運用戦略で運用されているコンポジットのデータ(グロス、米ドルベース)を使用しており、当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

・ 上記銘柄は過去の保有状況であり、個別銘柄の売買を推奨するものではなく、価格の上昇や下落、将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



2020年10－12月期の市場環境と投資行動

- 米国の大統領選でバイデン氏が勝利を収め、不透明感が後退したことや新型コロナウイルスのワクチン開発に進展が見られたことを受けて、当四半期の世界株式市場は上昇基調で推移しました。景気回復期待が高まり、コモディティ、娯楽・旅行関連銘柄等、行動制限緩和や繰延需要の恩恵が見込まれる銘柄が市場をけん引しました。
- 前四半期に引き続き、新型コロナウイルス収束後の世界を念頭に、一度打撃を受けた経済が回復する局面で恩恵を受ける金融、資本財、消費関連などの循環成長銘柄の組入比率をさらに引き上げました。これは**単なるバリュース株へのシフトではなく、クオリティの高い成長銘柄の中で景気回復の恩恵がより大きい銘柄を選択するという個別銘柄ベースの投資判断**に基づくものです。



今後の見通しと注目セクター

- 人々がある程度通常の生活を取り戻すニューノーマルの世界への道のりは紆余曲折が想定されるものの、新型コロナウイルスのワクチン普及により、今後は経済活動が徐々に再開し景気回復ペースが加速すると予想しています。
- 市場全体のバリュエーションは極端な水準ではありませんが、割高な水準に達した分野や銘柄もあることから**リスク管理の観点からバリュエーションに留意する重要性を強く認識**しています。また、景気回復に伴い中期的にインフレが高まる可能性についても考慮する必要があると考えています。
- コロナ禍で普及が加速したeコマース、デジタル広告やクラウドコンピューティングの普及といった流れは今後も継続すると見えますが、バリュエーションを考慮し、新型コロナウイルスの収束につれて収益成長の加速が見込まれる分野において魅力的な投資機会を探り、昨年夏場以降、**景気回復の恩恵を受ける循環成長銘柄への投資割合を増やしつつ**あります。
- 米国では、民主党が大統領職、上下両院を制したことで地政学的緊張が後退する一方で増税や規制強化の可能性が高まっています。増税案が成立すれば企業業績にとってはマイナスですが財政出動がその影響を一部相殺するでしょう。政治面の不透明感はあるものの、新型コロナウイルスの感染状況が米国経済の先行きを左右する最大の要因と見ています。
- 新興国市場には先進国を上回る経済成長を達成し、新型コロナウイルスが収束に向かうにつれ繰延需要の恩恵を受けると見込まれる国々が存在しており、質が高く成長が見込める魅力的な投資機会が散見されます。
- このような見通しの下、これまで通り、規律あるファンダメンタルズ分析に基づき、持続的な成長が見込まれ、長期にわたり市場を上回るパフォーマンスが期待される優良企業の特定に努め、選別的かつ機動的な銘柄選択アプローチを継続します。新型コロナウイルス収束後の世界やそれが市場や投資家にとって何を意味するのかを考え、**変化の恩恵を受けて成長する企業の発掘に注力**していきます。
- 以上のような見通しの下、注目しているセクターは以下の通りです。

情報技術セクター

当四半期において、コロナ禍が追い風となった勝ち組で株価上昇によりバリュエーションが高まった銘柄の組入を削減したことで当セクターへのオーバーウェイト幅は低下していますが、テクノロジーの進歩がイノベーションを起こし、世界経済をけん引する状況が続くという見方に変更はありません。在宅勤務の普及と電子決済へのシフトがもたらす行動変容の恩恵を受けるセクターとしてソフトウェア、電子決済関連に注目しています。また、半導体分野では、自動車部品としての利用や工場自動化等による需要増大、携帯電話の新機種発売や5Gの本格普及の恩恵を受ける銘柄にも注目しています。また、データセンターやクラウドコンピューティングの機能改善に必要な最先端半導体製造に携わる企業も保有しています。

資本財・サービスセクター

当四半期において、資本財・サービスセクターをアンダーウェイトからオーバーウェイトへと移行しました。当セクターには、コロナ禍での経済活動停滞や行動制限により業績が大幅に悪化した企業が存在します。しかしながら、ワクチン普及によりコロナ禍からの出口が見えつつあるなか、コロナ禍による業績悪化で株価が割安な水準に放置されている銘柄の中で、今後景気が回復するにつれて収益成長の加速が見込める銘柄への投資を進めています。注目している分野としては、人材採用や顧客サービス向上を補佐する企業、バイデン政権下でインフラ投資増の恩恵を受ける建設機械・機器関連や物流関連、行動制限緩和による需要増が見込める航空関連等です。

金融セクター

当四半期において、金融セクターのオーバーウェイト幅を引き上げました。歴史的な低金利が続く中、先進国の金融機関は厳しい環境に直面していますが、今後の景気回復に伴う金利上昇の恩恵を受ける銘柄、金融サービスの普及率の低さと良好な人口動態というマクロ面の支援材料に加え政府系銀行からシェアを奪う潜在性を有している新興国の銀行などに注目しています。



2020年9月末と12月末の当ファンド組入上位20銘柄の比較

2020年9月末時点（組入銘柄数：78）				
順位	銘柄名	国	セクター	比率
1	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	4.1%
2	アップル	米国	情報技術	3.0%
3	フェイスブック	米国	コミュニケーション・サービス	3.0%
4	マスターカード	米国	情報技術	2.9%
5	ロンドン証券取引所グループ	英国	金融	2.9%
6	クアルコム	米国	情報技術	2.7%
7	モルガン・スタンレー	米国	金融	2.4%
8	フェデックス	米国	資本財・サービス	2.2%
9	マキシム・インテグレート	米国	情報技術	2.1%
10	HDFC銀行	インド	金融	2.0%
11	インフィニオン・テクノロジーズ	ドイツ	情報技術	2.0%
12	チャールズ・シュワブ	米国	金融	2.0%
13	サムスン電子	韓国	情報技術	1.9%
14	ダナハー	米国	ヘルスケア	1.8%
15	アマデウスITグループ	スペイン	情報技術	1.7%
16	テレパフォーランス	フランス	資本財・サービス	1.7%
17	リクルートホールディングス	日本	資本財・サービス	1.5%
18	グリー・エレクトリック・アプライアンス	中国	一般消費財・サービス	1.5%
19	インテュイティブ・サージカル	米国	ヘルスケア	1.5%
20	ホワジュー・グループ	中国	一般消費財・サービス	1.5%

2020年12月末時点（組入銘柄数：78）				
順位	銘柄名	国	セクター	比率
1	フェイスブック	米国	コミュニケーション・サービス	4.0%
2	チャールズ・シュワブ	米国	金融	3.7%
3	マスターカード	米国	情報技術	3.3%
4	ロンドン証券取引所グループ	英国	金融	3.2%
5	ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア	2.8%
6	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	2.3%
7	JPモルガン・チェース	米国	金融	2.3%
8	HDFC銀行	インド	金融	2.2%
9	モルガン・スタンレー	米国	金融	2.2%
10	リクルートホールディングス	日本	資本財・サービス	2.1%
11	キャピタラー	米国	資本財・サービス	2.1%
12	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	1.9%
13	アマデウスITグループ	スペイン	情報技術	1.9%
14	アクシス銀行	インド	金融	1.9%
15	テレパフォーランス	フランス	資本財・サービス	1.7%
16	フェデックス	米国	資本財・サービス	1.7%
17	フェラーリ	イタリア	一般消費財・サービス	1.7%
18	ソニー	日本	一般消費財・サービス	1.6%
19	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	1.6%
20	ショッピファイ	カナダ	情報技術	1.6%

- 2020年12月末時点で組入順位が21位以下に下がった銘柄
- 2020年12月末時点で組入順位が20位以内に上昇した銘柄

- 2020年9月末時点より比率が上昇した銘柄
- 2020年9月末時点より比率が下落した銘柄

・2020年9月末時点のアップル（2位）は2020年12月に売却、サムスン電子（13位）は2020年11月に売却、2020年12月末時点のアルファベット（6位）は2020年11月に新規組入、キャピタラー（11位）は2020年10月に新規組入。

当四半期の主な新規組入銘柄と売却銘柄

（新規購入銘柄）

- アルファベット（米国） ● キャピタラー（米国） ● ゼネラル・エレクトリック（米国） ● エアバス（フランス） ● プラダ（イタリア） など

（全売却銘柄）

- アップル（米国） ● アリババ・グループ・ホールディング（中国） ● サムスン電子（韓国） ● ネットフリックス（米国） など

・上記はティール・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンドの数値です。
 ・上記銘柄は過去の保有状況であり、個別銘柄の売買を推奨するものではなく、価格の上昇や下落、将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
 ・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

Aコース（資産成長型・為替ヘッジあり）/Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）
Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）/Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／株式

T.Rowe Price®

INVEST WITH CONFIDENCE



ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）

モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー 2020

国際株式型（グローバル）部門

優秀ファンド賞受賞



「ティー・ロウ・プライス世界厳選成長株式ファンド
Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）」が、
モーニングスター株式会社の
『Morningstar Award “Fund of the Year 2020”
（ファンド オブ ザ イヤー 2020）』
国際株式型（グローバル）部門におきまして
優秀ファンド賞を受賞いたしました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型（グローバル）部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド579本の中から選考されました。



ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

追加型投信/内外/株式

Aコース（資産成長型・為替ヘッジあり）/Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）
Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）/Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

「ティー・ロウ・プライス世界厳選成長株式ファンド」の魅力

- 1 広範囲な投資対象**
先進国だけでなく新興国も含む世界の株式市場を投資対象とし、ティー・ロウ・プライスのグローバルな調査体制を活用。長期的に持続的な成長が期待できる企業を厳選し投資します。
- 2 変化を先取りする運用**
変化の潮流をいち早く見極め、正しい方向性の変化が期待できる質の高い企業に早くから投資し、かつ機動的に運用することで長期的な成長トレンドを捉えた運用を目指します。
- 3 あらゆる成長機会を追求**
銘柄選択の主な着眼点として、①イノベーション(技術革新)等による創造的破壊を伴う高い成長、②ターンアラウンド(事業再生、経営改革、業績回復等)が期待できる企業等に着目し、さまざまな成長機会を捉えます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク（ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（米国預託証券(ADR)、欧州預託証券(EDR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。）の値動きにより大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

為替リスク

AコースおよびCコースは、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

BコースおよびDコースは、為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

エマージング・マーケットおよびカントリー・リスク

当ファンドはエマージング・マーケット（中国、ロシア等を含む新興国市場）の株式も投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあります。また新興国は先進国と比較すると政情が不安定な国や地域が多く、投資対象国・地域における政治体制の変更、法令の変更、経済情勢の変化等の影響が市場におよぶリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

分配金の留意事項について

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位（分配金を再投資する場合1口単位） ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	その他	信託期間 原則として無期限(設定日:2019年5月28日)
	繰上償還	各ファンドについて受益権口数が50億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
	決算日	資産成長型：毎年3月、9月の各15日(休業日の場合は翌営業日) 分配重視型：毎年3月、6月、9月、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	資産成長型：年2回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。 分配重視型：年4回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。
	信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	年2回(3月および9月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	スイッチング	スイッチングは、AコースとBコースの間、CコースとDコースの間で行うことが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に対し、以下の率を乗じて得た額とします。		運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.683%(税抜1.53%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	購入代金	購入時手数料率	その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等
	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)		
	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)		
	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)		
※購入代金＝購入口数×基準価額＋購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入は無手数料とします。		売買委託手数料等	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。	
信託財産留保額	ありません。			

※上記の手数料・費用等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、内容をよくお読みください。また、投資のご判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

詳しくは、契約締結前交付書面および投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

お申込み・
投資信託説明書
(交付目論見書)の
ご請求は

野村證券

商 号：野村證券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

T.Rowe Price

商 号：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会